

第58号議案

令和4年度尾張旭市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和4年度尾張旭市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度尾張旭市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1,587,600千円	△220千円	1,587,380千円
第1項 営業収益	1,210,635千円	△220千円	1,210,415千円
第2項 営業外収益	375,845千円	0千円	375,845千円
第3項 特別利益	1,120千円	0千円	1,120千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,403,600千円	△5,514千円	1,398,086千円
第1項 営業費用	1,352,049千円	△5,514千円	1,346,535千円
第2項 営業外費用	43,642千円	0千円	43,642千円
第3項 特別損失	1,100千円	0千円	1,100千円
第4項 予備費	6,809千円	0千円	6,809千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額462,431千円は、減債積立金89,167千円、過年度分損益勘定留保資金334,179千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,085千円で補填するものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	735,686千円	△2,727千円	732,959千円
第1項 建設改良費	646,409千円	△2,727千円	643,682千円
第2項 企業債償還金	89,167千円	0千円	89,167千円
第3項 過年度返還金	110千円	0千円	110千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
-------	---------	---------	-----

(1) 職員給与費 112,247 千円 △8,241 千円 104,006 千円
令和4年11月28日提出

尾張旭市長 森 和 実

令和4年度尾張旭市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 水道事業収 益			1,587,600	△ 220	1,587,380	
	1 営業収益		1,210,635	△ 220	1,210,415	
		1 給水収益	1,196,000		1,196,000	
		2 受託工事収益	4,787	0	4,787	
		3 その他の営業収益	9,848	△ 220	9,628	
	2 営業外収益		375,845	0	375,845	
		1 受取利息及び配当金	157	0	157	
		2 消費税及び地方消費税還付金	10	0	10	
		3 長期前受金戻入	144,920	0	144,920	
		4 雑収益	48,158	0	48,158	
		5 他会計補助金	182,600		182,600	
	3 特別利益		1,120	0	1,120	
		1 固定資産売却益	10	0	10	
		2 過年度損益修正益	10	0	10	
		3 その他特別利益	1,100	0	1,100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
1 水道事業費			1,403,600	△ 5,514	1,398,086		
	1 営業費用		1,352,049	△ 5,514	1,346,535		
		1 原水及び浄水費	625,913	0	625,913		
		2 配水及び給水費	191,449	△ 850	190,599		
		3 受託工事費	4,430	0	4,430		
		4 業務費	109,500	468	109,968		
		5 総係費	54,176	△ 5,132	49,044		
		6 減価償却費	346,161	0	346,161		
		7 資産減耗費	20,400	0	20,400		
		8 その他の営業費用	20	0	20		
		2 営業外費用		43,642	0	43,642	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,622	0	7,622		
		2 消費税及び地方消費税	36,000	0	36,000		
		3 雑支出	20	0	20		
		3 特別損失		1,100	0	1,100	
		1 固定資産売却損	100	0	100		
		2 過年度損益修正損	1,000	0	1,000		
		4 予備費		6,809	0	6,809	
		1 予備費	6,809	0	6,809		

資本的支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1 資本的支出			735,686	△ 2,727	732,959	
	1 建設改良費		646,409	△ 2,727	643,682	
		1 配水設備改良費	640,679	△ 2,727	637,952	
		2 固定資産購入費	5,730	0	5,730	
	2 企業債還金		89,167	0	89,167	
		1 企業債還金	89,167	0	89,167	
	3 過年度還金		110	0	110	
		1 過年度還金	110	0	110	

令和4年度尾張旭市水道事業会計補正予算実施計画内訳書

1 収益的収入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

科 目			補正前の額	補正額	計
款	項	目			
1	水道事業収益		9,848	△ 220	9,628
	1	営業収益	9,848	△ 220	9,628
		3 その他の営業収益	9,848	△ 220	9,628

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 一般会計負担金	△ 220	児童手当負担金 1,080,000 ⇒ 860,000 △ 220

2 収益的支出
 (款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	科 目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
1	水道事業費用	355,125	△ 5,514	349,611	0	0	△ 310	△ 5,204
1	営業費用	355,125	△ 5,514	349,611	0	0	△ 310	△ 5,204
2	配水及び給水費	191,449	△ 850	190,599	0	0	△ 250	△ 600
4	業務費	109,500	468	109,968	0	0	△ 30	498

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	給料	△ 9	一般職給料 14,714 ⇒ 14,705	△ 9
2	職員手当等	△ 746	職員手当等 7,917 ⇒ 7,171 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 児童手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△ 746 △ 162 △ 11 106 △ 316 △ 250 △ 300 187
6	法定福利費	△ 95	職員共済組合負担金 4,394 ⇒ 4,353 公務災害補償基金負担金 47 ⇒ 37 退職手当組合負担金 1,768 ⇒ 1,754 再任用職員等社会保険料 30 ⇒ 0	△ 41 △ 10 △ 14 △ 30
1	給料	132	一般職給料 6,651 ⇒ 6,783	132
2	職員手当等	261	職員手当等 3,539 ⇒ 3,800 地域手当 通勤手当 児童手当 期末勤勉手当	261 17 30 △ 30 244
6	法定福利費	75	職員共済組合負担金 2,063 ⇒ 2,142 公務災害補償基金負担金 28 ⇒ 20 退職手当組合負担金 1,018 ⇒ 1,022	79 △ 8 4

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

款	項	科 目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		5 総係費	54,176	△ 5,132	49,044	0	0	△ 30	△ 5,102

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	△ 2,383	一般職給料 18,567 ⇒ 16,184 △ 2,383
2 職員手当等	△ 1,655	職員手当等 8,957 ⇒ 7,302 管理職手当 △ 595 地域手当 △ 181 通勤手当 107 児童手当 △ 30 時間外勤務手当 △ 200 期末勤勉手当 △ 756
6 法定福利費	△ 1,094	職員共済組合負担金 5,349 ⇒ 4,592 公務災害補償基金負担金 51 ⇒ 41 退職手当組合負担金 2,805 ⇒ 2,478 △ 757 △ 10 △ 327

3 資本的支出

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

科 目			補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1		資本的支出	640,679	△ 2,727	637,952	0	0	90	△ 2,817
	1	建設改良費	640,679	△ 2,727	637,952	0	0	90	△ 2,817
		1 配水設備改良費	640,679	△ 2,727	637,952	0	0	90	△ 2,817

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 1,417	一般職給料 12,309 ⇒ 10,892 △ 1,417
2 職員手当等	△ 771	職員手当等 6,614 ⇒ 5,843 扶養手当 170 管理職手当 △ 623 地域手当 △ 117 通勤手当 26 住居手当 336 児童手当 90 時間外勤務手当 △ 200 期末勤勉手当 △ 453
6 法定福利費	△ 539	職員共済組合負担金 △ 271 3,648 ⇒ 3,377 公務災害補償基金負担金 △ 10 41 ⇒ 31 退職手当組合負担金 △ 228 1,407 ⇒ 1,179 再任用職員等社会保険料 △ 30 30 ⇒ 0

令和4年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		199,032
減価償却費		346,161
固定資産除却費		20,300
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,446
長期前受金戻入額	△	144,920
受取利息及び受取配当金	△	157
支払利息		7,622
有形固定資産売却損益(△は益)		90
未収金の増減額(△は増加)		77,142
未払金の増減額(△は減少)	△	241,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	3,442
小計		261,699
利息及び配当金の受取額		157
利息の支払額	△	7,622
業務活動によるキャッシュ・フロー		254,234
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	587,603
有形固定資産の売却による収入		20
国庫補助金等による収入		173,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	414,169
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	89,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,167
資金増加額(又は減少額)	△	169,102
資金期首残高		1,579,245
資金期末残高		1,410,143

令和4年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 512,584

ロ 建 物 131,626

減価償却累計額 △ 89,284 42,342

ハ 構 築 物 16,520,709

減価償却累計額 △ 7,862,017 8,658,692

ニ 機 械 及 び 装 置 784,603

減価償却累計額 △ 608,614 175,989

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 12,968

減価償却累計額 △ 12,423 545

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 32,735

減価償却累計額 △ 18,884 13,851

有形固定資産合計 9,404,003

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 30

無形固定資産合計 30

固定資産合計 9,404,033

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,410,143

(2) 未 収 金 109,918

貸倒引当金 △ 700 109,218

(3) 貯 蔵 品 9,602

(4) その他流動資産 0

流動資産合計 1,528,963

資 産 合 計 10,932,996

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 402,300

企業債合計 402,300

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計		67,000	
固定負債合計			469,300
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,508		
企業債合計		38,508	
(2) 未払金		50,690	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,700		
ロ 法定福利費引当金	1,600		
引当金合計		9,300	
(4) その他流動負債		79,732	
流動負債合計			178,230
5 繰延収益			
長期前受金		7,056,635	
長期前受金 収益化累計額		△ 3,920,146	
繰延収益合計			3,136,489
負債合計			3,784,019

資本の部

6 資本金			5,656,119
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	400,468		
ロ 受贈財産評価額	116,605		
資本剰余金合計		517,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	92,925		
ロ 建設改良積立金	348,830		
ハ 当年度未処分利益剰余金	534,030		
利益剰余金合計		975,785	
剰余金合計			1,492,858
資本合計			7,148,977
負債資本合計			10,932,996

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 13		48,564	31,956	80,520	22,626	103,146	
補正前	() 13		52,241	34,647	86,888	24,279	111,167	
比較	() 0		△ 3,677	△ 2,691	△ 6,368	△ 1,653	△ 8,021	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)
	補正後	1,940	1,420	3,119	843	436	3,100
	補正前	1,932	2,638	3,411	574	416	3,800
	比較	8	△ 1,218	△ 292	269	20	△ 700
職員 手当 の内訳	区分	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	
	補正後			20,098		1,000	
	補正前			20,876		1,000	
	比較			△ 778		0	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額7,700千円が含まれる。
 本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額1,600千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考		
給 料	△ 3,677	給与改定に伴う増減分	58		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇給に伴う増加分	42			
		その他の増減分	△ 3,777	①新陳代謝等に係る増減分 △ 3,750 ②その他 △ 27		
職員手当	△ 2,691	制度改正に伴う増減分	406	期末勤勉手当 406	支給月数改定分	
		その他の増減分	△ 3,097	扶養手当 8 管理職手当 △ 1,218 地域手当 △ 292 通勤手当 269 住居手当 20 時間外勤務手当 △ 700 期末勤勉手当 △ 1,184		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	315,367	245,200
	平均給与月額 (円)	365,783	313,212
	平均年齢	45歳 8月	49歳 11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,640	241,800
	平均給与月額 (円)	423,711	289,698
	平均年齢	46歳 0月	49歳 2月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500	158,900	採用時年齢により 最低 156,800 最高 221,500
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	()	1 () 8.3			
	6級	()	1 () 8.3			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	2 () 16.8	4級	()	()
	3級	()	7 () 58.3	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	1 () 100.0
	1級	()	1 () 8.3	1級	()	()
	計	()	12 () 100.0	計	()	1 () 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	労 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
一般会計 の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	